第５編　関連資料

第１章　関連機関への提出書類

１．許認可等の概要

沖縄県海水淡水化施設の建設に当り、平成５年 10 月の着工前後から平成８年２月のＱ＝10,000 m^3/日供用開始まで各工事に必要となる許可書や届出書類は、延べ 41 件に及んでいる。

表５－１－１、表５－１－２に示すとおり、土木・建築工事の構造物に関する占用申請や計画通知が 14 件、機械・電気工事の設備に関する届出・申請が 26 件と多くなっており、設備規模の大きさがうかがえる。

表５－１－１　海水淡水化施設建設工事に必要な許認可等一覧表

工　　事	件 数	関 係 法 令	所 管 官 庁
土 木 工 事	４件	海岸法 水産資源保護法 道路法等	沖縄県 北谷町 北谷町等
建 築 工 事	10 件	建築基準法 消防法 労働安全衛生法 騒音規制法等	沖縄県 北谷町 労働基準監督署 北谷町等
電 気 工 事	15 件	電気事業法 電気事業法 消防法	沖縄総合事務局 沖縄電力 北谷町
機 械 工 事	11 件	労働安全衛生法 騒音規制法	労働基準監督署 北谷町
そ の 他	１件	水道法	厚生省
計	41 件		

表５－１－２　許認可等の種類

許認可等	件　　数
許 可 申 請 書	１１件
届　出　書	２２件
通　知　書	３件
願　い　書	２件
契　約　書	１件
報　告　書	２件
計	４１件

沖縄県海水淡水化施設建設工事に係る許認可等一覧表

平成６年８月31日 工務課作成

１．土木工事

１）取水・放流管布設工事

許認可名	所轄官庁	関係法令	備考
①海岸保全区域占用許可申請書	県河川課 （県知事）	海岸法第７条（海岸保全区域の占用） 海岸法施行規則第３条 （海岸保全区域の占用の許可） 沖縄県海岸管理規則第３条 （占用の許可申請）	中部土木事務所を経由して申請 占用面積 395 m² 6,949 m²（工事期間中）
②海岸保全区域における土地の掘削等の許可申請書	県河川課 （県知事）	沖縄県海岸管理規則第５条 （制限行為等の許可申請）	掘削面積 6,949 m² 添付書類 ・利害関係者の同意書（北谷漁協） ・地元市町村の意見書（北谷町） ・環境影響調査書
③岩礁破砕等許可申請書	県漁政課 （県知事）	水産資源保護法第４条 （水産動植物の採捕制限等に関する命令） 沖縄県漁業調整規則第38条 （漁場内の岩礁破砕等の許可）	岩礁破砕面積 6,949 m² 添付書類 ・岩礁破砕等に対する漁業権者の同意書（北谷漁協） ・岩礁破砕等に対する漁業権者の総会議事録（北谷漁協） ・関係市町村長の意見書（北谷町） ・漁業権者との漁業汚染防止協定書（北谷漁協）
④道路占用許可申請書	北谷町建設課 （町長）	道路法第32条（道路の占用の許可）	占用面積 18.78 m²

２．建築工事

１）土木建築工事

許認可名	所轄官庁	関係法令	備考
①建築工事届	中部土木事務所 （県知事）	建築基準法第15条（届出及び統計）	北谷町都市計画課を経由して届出
②計画通知書 ［建築物］	中部土木事務所 （建築主事）	建築基準法第18条（国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物に対する確認、検査又は更正措置に関する手続きの特例）	北谷町都市計画課を経由して届出
③工事完了通知	〃	〃	北谷町都市計画課を経由して届出 提出時期〔工事完了後４日〕
④計画建築物等の届出書	北谷町都市計画課 （町長）	北谷町電波障害防止建築指導要綱第５条 （計画建築物等の届出）	添付書類 ・同要綱に規定する同意書及び誓約書
⑤特例規定適用願	北谷町消防本部 （消防長）	消防法施行令第32条（基準の特例）	・水噴霧消化設備 ・自動火災報知設備 ・消防用水
⑥排水設備使用開始届	北谷町下水道課 （町長）	北谷町下水道条令第６条第１項 （排水設備工事の申込）	

2）搬送設備工事

許 認 可 名	所轄官庁	関　係　法　令	備　　考
①計画通知書 （昇降機）	中部土木事務所 （建築主事）	建築基準法第 87 条の 2 （建築設備への準用） 建築基準法第 88 条（工作物への準用）	北谷町都市計画課を経由して通知
②完了届	〃	〃	北谷町都市計画課を経由して届出 提出時期〔工事完了後４日〕

3）建築付帯電気設備工事

許 認 可 名	所轄官庁	関　係　法　令	備　　考
①消防用設備等着工届	北谷町消防本部 （消防長）	消防法第 17 条の 14 （工事着工の届出）	自動火災報知設備等の消防用設備 提出時期〔工事開始 10 日前〕
②消防用設備等設置届	北谷町消防本部 （消防長）	消防法第 17 条の３の２ （消防用設置等の検査）	自動火災報知設備等の消防用設備 提出時期〔工事完了後４日〕

3．電気工事

1）特高受変電設備工事

許 認 可 名	所轄官庁	関　係　法　令	備　　考
①工事計画認可申請	沖縄総合事務局 通商産業部 公益事業課 （総合事務局長）	電気事業法第 70 条（工事計画）	受電電圧〔１万Ｖ以上〕 提出時期〔工事開始 30 日前〕
②主任技術者選任届	〃	電気事業法第 72 条（主任技術者）	届出済
③保安規定届	〃	電気事業法第 52 条（保安規定）	届出済
④使用前検査申請	〃	電気事業法第 43 条（使用前検査）	
⑤受電届	〃	電気事業法第 27 条（電気の使用制限等） 受電調整規則第１条（受電調整規則）	受電電力容量〔5,000kW 以上〕 提出時期〔受電開始 30 日前〕
⑥受給契約の申込み	沖縄電力(株)	電気事業法第 19 条（供給規程） 沖縄電力(株)電気供給規程	
⑦電気受給契約	〃	〃	時間帯別調整契約
⑧受電設備設置届	北谷町消防本部 （消防長）	消防法第９条 （火を使用する設備、器具等に対する規制） 北谷町火災予防条例第 11 条（変電設備）	変電設備〔20kW 以上〕 提出時期〔工事開始 30 日前〕

2）自家発電設備工事

許 認 可 名	所轄官庁	関　係　法　令	備　　考
①工事計画届	沖縄総合事務局 通商産業部 公益事業課 （総合事務局長）	電気事業法第 71 条（工事計画）	出力〔100kW 以上〕 提出時期〔工事開始 30 日前〕
②使用前検査申請	〃	電気事業法第 43 条（使用前検査）	
③発電設備設置届	北谷町消防本部 （消防長）	消防法第９条 （火を使用する設備、器具等に対する規制） 北谷町火災予防条例第 12 条（発電設備）	自家発電設備 提出時期〔工事開始３日前〕
④蓄電池設備設置届	〃	消防法第９条 （火を使用する設備、器具等に対する規制） 北谷町火災予防条例第 13 条（蓄電池設備）	容量〔4,800Ah 以上〕 提出時期〔工事開始３日前〕
⑤危険物貯蔵所設置許可申請	〃	消防法第 11 条 （製造所等の設置の許可及び完成検査）	第四類第三石油類（重油） 燃料タンク〔2,000ℓ 以上〕 容量 6,000 ℓ
⑥完成検査申請	〃	〃	〃

3）中央監視制御設備工事

許 認 可 名	所轄官庁	関　係　法　令	備　　考
①蓄電池設備設置届	北谷町消防本部 （消防長）	消防法第９条 （火を使用する設備、器具等に対する規制） 北谷町火災予防条例第 13 条（蓄電池設備）	容量〔4,800Ah 以上〕 提出時期〔工事開始３日前〕

4．機械工事

1）原水設備工事

許 認 可 名	所轄官庁	関　係　法　令	備　　考
①クレーン設置報告書	沖縄労働基準監督署（署長）	労働安全衛生法第 88 条（計画の届出等） 労働安全衛生法施行令第 13 条（労働大臣が定める規格又は安全装置を具備すべき機械等） クレーン等安全規則第 11 条（設置報告書）	天井走行クレーン〔0.5～３ ton〕 沈砂池、ポンプ室 吊り荷重　2.0ton 提出時期〔工事開始 30 日前〕

2）調整設備工事

許 認 可 名	所轄官庁	関　係　法　令	備　　考
①クレーン設置届	沖縄労働基準監督署（署長）	労働安全衛生法第 88 条（計画の届出等） クレーン等安全規則第５条（設置届）	天井走行クレーン〔３ ton 以上〕 ろ過機室 吊り荷重　35ton 提出時期〔工事開始 30 日前〕
②クレーン落成検査申請書	〃	労働安全衛生法第 38 条（製造時等検査等） クレーン等安全規則第６条（落成検査）	〃
③特定施設設置届出書	北谷町都市計画課 （町長）	騒音規制法第６条（特定施設の設置の届出） 騒音規制法施行令第１条（特定施設） 騒音規制法施行令第４条（事務の委任）	空気圧縮機〔7.5kW 以上〕 出力　30kW 提出時期〔工事開始 30 日前〕

3）逆浸透設備工事

許 認 可 名	所轄官庁	関　係　法　令	備　　考
①クレーン設置報告書	沖縄労働基準監督署（署長）	労働安全衛生法第 88 条（計画の届出等） 労働安全衛生法施行令第 13 条（労働大臣が定める規格又は安全装置を具備すべき機械等）	ホイスト、天井走行クレーン〔0.5～３ ton〕 保安フィルター室、ＲＯ供給ポンプ室、ＲＯ室 吊り荷重　2.0、2.0、2.8ton 提出時期〔工事開始 30 日前〕
②クレーン設置届	〃	労働安全衛生法第 88 条（計画の届出等） クレーン等安全規則第５条（設置届）	天井走行クレーン〔３ ton 以上〕 高圧ポンプ室 吊り荷重　7.5ton 提出時期〔工事開始 30 日前〕
③クレーン落成検査申請書	〃	労働安全衛生法第 88 条（計画の届出等） クレーン等安全規則第６条（落成検査）	〃
④小量危険物貯蔵取扱い届出書	北谷町消防本部 （消防長）	消防法第９条の３（指定数量未満の危険物等の貯蔵、取扱いの基準） 北谷町火災予防条令第 46 条（指定数量未満の危険物等の貯蔵又は取扱いの届出）	高圧ポンプ設備軸受油滑ﾕﾆｯﾄ 薬注設備（硫酸）
⑤特定施設設置届出書	北谷町都市計画課 （町長）	騒音規制法第６条（特定施設の設置の届出） 騒音規制法施行令第１条（特定施設） 騒音規制法施行令第４条（事務の委任）	空気圧縮機〔7.5kW 以上〕 出力　30kW 提出時期〔工事開始 30 日前〕
⑥特定化学設備等設置届	沖縄労働基準監督署（署長）	労働安全衛生法第 88 条（計画の届出等） 特定化学物質等障害予防規則第 52 条（届出及び報告） 特定化学物質等障害予防規則第２条第１項（定義等）	

4）脱水設備工事

許 認 可 名	所轄官庁	関　係　法　令	備　　考
①産業廃棄物処理施設設置届	県生活衛生課 (県知事)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条第 1 項（産業廃棄物処理施設）	汚泥脱水処理施設 提出時期〔工事開始 30 日前〕

5．その他

1）海淡施設の供用開始

許 認 可 名	所轄官庁	関　係　法　令	備　　考
①給水開始届	厚生省 (厚生大臣)	水道法第 13 条（給水開始前の届出及び検査） 水道法施行規則第 10 条 (給水開始前の水質検査) 水道法施行規則第 11 条 (給水開始前の施設検査)	県環境保健部生活衛生課を経由して届出 (準用規程) 水道法第 31 条 水道法施行規則第 20 条

第２章　新聞記事及び文献

１．新聞記事

海水淡水化施設は、昭和 52 年に厚生省が「沖縄本島海水淡水化計画調査」を実施して以来、供用開始まで 20 年近くの歳月を費やしたことになる。これまでに、厚生省、沖縄開発庁並びに通産省をはじめ、造水促進センター、日本水道協会等の関係団体の発表文献やマスコミが新聞雑誌等に掲載した記事は、整理すると膨大な資料となる。

そこで、本章では、予備調査から供用開始に至るまでの各年度における主なトピックスを新聞記事（切抜き）で紹介する。

表５－２－１　沖縄県海水淡水化施設関連新聞記事

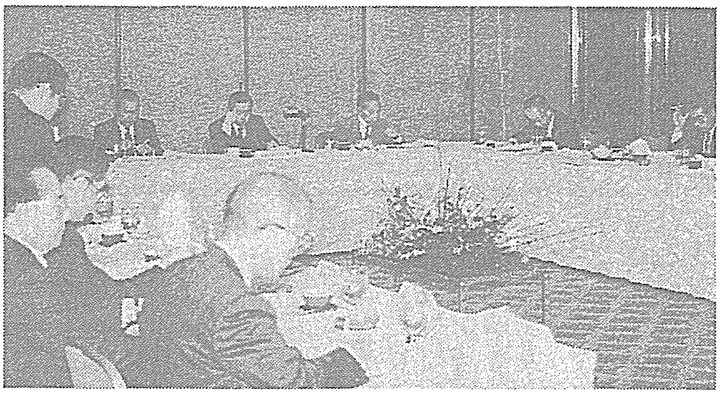
年　月　日	見　　出　　し	社　　名
平成３．12．19	水道問題研究会“海水淡水化”で勉強会	日本水道新聞
４．４．３	海水淡水化を推進	沖縄タイムス
５．２．21	他目的ダムに 13 億円余	琉球新報
５．３．14	海水淡水化施設、10 月に着工	琉球新報
５．10．１	今月中にも着工	琉球新報
５．10．１	海水から真水を	沖縄タイムス
５．10．２	世界に誇れる「淡水化施設」を	沖縄タイムス
５．11．８	海水淡水化施設に着工	日本水道新聞
５．11．18	沖縄県の「水問題」解決へ大きな期待!!	沖縄タイムス
５．11．18	周りの海を水源に	沖縄タイムス
５．11．18	海水淡水化施設工事に着工 ４万立方メートル供給	琉球新報
５．11．24	国内最大、沖縄で着工	日経産業新聞
５．11．24	海水淡水化施設を起工	沖縄建設新聞
５．11．28	四全総後も沖縄振興に全力	沖縄タイムス
６．８．16	海水の淡水化本格導入へ	朝日新聞
６．８．18	海水淡水化施設を推進	琉球新報
６．10．１	海淡施設工事が本格化	トピックス沖縄
８．１．29	供用開始に寄せて 今後の範となる施設 的確な導入を高く評価	日本水道新聞
８．１．29	全面供用へ事業推進	日本水道新聞
８．２．１	規模、技術ともに世界屈指の施設	水道産業新聞

日本水道新聞　平成３．１２．１９

水道問題研究会　〝海水淡水化〟で勉強会

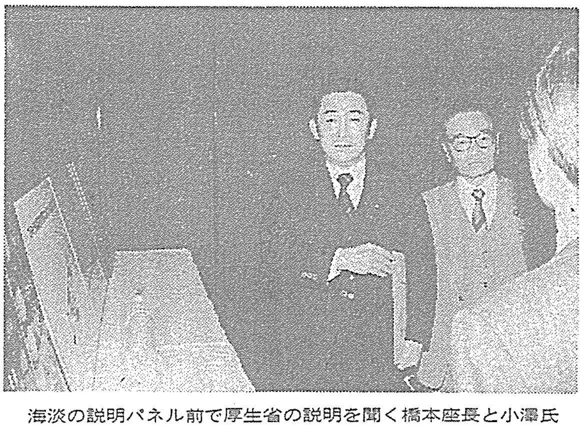
高度浄水や漏水防止も

ふれっしゅ水道計画も説明



16日開かれた第６回水道問題研究会

水道を取巻く諸問題に強い関心を有する国会議員で構成する「水道問題研究会」（座長＝橋本龍太郎衆議院議員）は十六日、東京・千代田区永田町のキャピトル東急で午前八時半から第六回会合を開き、厚生省（玉木生活衛生局長、小林水道環境部長）から「ふれっしゅ水道計画」及び「平成四年度の水道関係予算要求概要」について話を聞くとともに、事業化を予定している沖縄県（石川企業局長）から「水道水源としての海水淡水化」について説明を聞いた。研究会は橋本座長が進行役を兼ねて展開されたが、出席メンバーからは海水淡水化にとどまらず、高度浄水処理や漏水等にも話が広がり、有意義な勉強会となった。なお、座長代理として斉藤十朗・参議院議員が選出された。



海淡の説明パネル前で厚生省の説明を聞く橋本座長と小澤氏

橋本座長を進行役として展開された研究は、玉木局長が水道関係行政全般の状況を説明したあと、小林部長がふれっしゅ水道計画と予算要求の概要を説明したが、同部長は水道事業の積極展開に向けた財政支援充実への理解を要請、同席した全国簡易水道協議会（夏目会長）、日本水道工業団体連合会（宮岡㈱クボタ常任顧問）ともども協力を求めた。

引続き石川局長による海水淡水化の説明が行われたが、これは沖縄県が平成四年度から上水道事業では初めての海水淡水化導入を予定しているため。同県では絶対的な降雨量不足を背景に渇水が恒常化しており、今後の水資源開発コスト等も勘案して、来年度から五ヵ年計画で逆浸透法による四万立方㍍/日のプラントの建設を予定している。

石川局長の説明終了後、出席メンバーから質問が出されたが、各種海水淡水化技術のうち、特に逆浸透法を選定した理由、海水淡水化コスト、さらには味などについても活発な関心が寄せられた。また、味に関連して「おいしい水」の供給への取り組みの状況、また水資源問題に関連して漏水防止への質問も出された。これに対して厚生省の藤原水道整備課長、大阪市の藤原水道事業管理者らが説明、水道事業者の取り組み姿勢を示した。研究会は施設整備推進のための生活環境議員連盟と異なる〝勉強〟のための集まりということもあって、質問も率直で、内容も濃かった。

なお、この日の研究会では座長代理に斉藤十朗・参議院議員を選出した。これは渡部恒三座長代理が通産大臣に就任したことに伴うもので、当面二人の座長代理制となる。

琉球新報　平成５．３．１４

海水淡水化施設、10月に着工

96年度に完成

1日4万トンを取水

県企業局

総額二百億円をかけ海水淡水化施設の導入を急いでいる県企業局は、ことし九月までに実施調査設計を終え、十月から建設工事に着手することになった。九六年度内には完了する予定。完成すると現在の一日の需要量約四十万トンのうち四万トンを海水淡水化で充てることになる。石川秀雄企業局長は「ダム、河川、地下水に加え、多角的な水源開発の一環として海水を利用し、水道水の安定供給の充実を図りたい」とその必要性を強調している。

計画によると設置場所は北谷浄水場内。用地は約二万平方㍍。規模は一日生産量四万トンで、これは十万トンの海水を取水し、このうち四万トンを水として利用、六万トンは濃縮海水となり海に放流する。淡水化方式は逆浸透法。

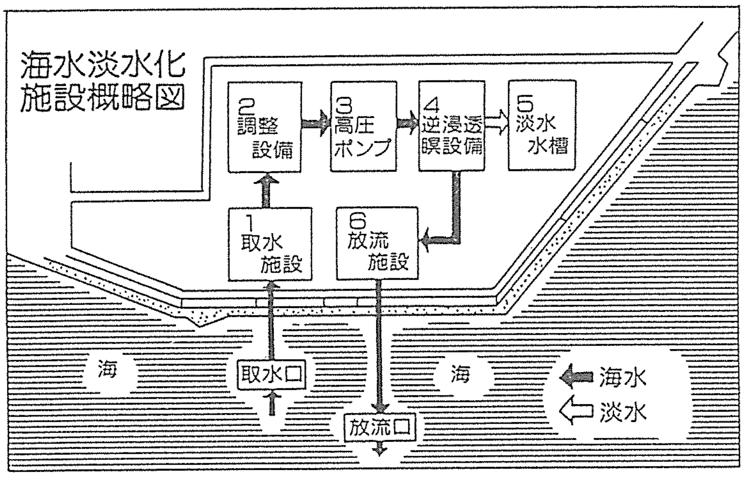
導入計画は、九〇年度から二年かけて水温、海性生物、水質、塩分、サンゴ、プランクトンなど環境影響調査を実施してきた。

これに基づき九二年度から実施設計に入った。処理システムや構造物などに関しての設計が検討され、九三年九月までには設計を終える予定である。

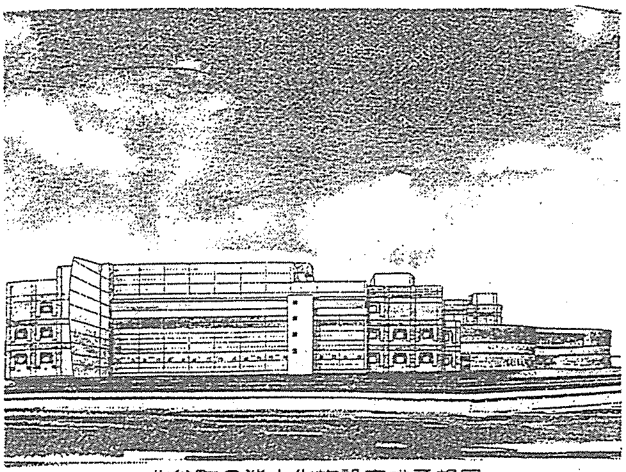
建設工事はことし十月に着手し九六年度内（九七年一月）には完成させたい考え。供用開始は工事の進み具合をみながら九五年度から、まず一万トン供用し、翌九六年度には計二万五千トン供用する計画。九七年度には四万トンすべて完了する。

淡水化のシステムは海水を取水施設に入れ、調整設備、高圧ポンプ、逆浸透膜設備を通過して淡水水槽に入るシステム。逆浸透膜で濃縮された海水は放流施設から海に戻される。十万トンの海水のうち四割は水に、六割は海水に戻る。

沖縄は復帰以来、二十年間のうち十三年において断水に伴う制限給水をした。その延べ日数は千九十九日にも及んでいる。九一年度は六十四日間も制限給水している。そのため多角的な水源開発が求められていた。



琉球新報　平成５．10．１



北谷町の淡水化施設完成予想図

今月中にも着工

北谷町に淡水化施設　４万立方メートルの供給可能

県企業局（新垣勝市局長）は、九月三十日、県庁企業局第一会議室で北谷町の北谷浄水場内に設ける県海水淡水化施設土木建築工事の入札を行い、国場組を頭とする県内企業八社十二共同企業体に落札した。今月にも着工する予定。本年度から平成八年度までの四カ年がかりで二百億円を投じ、海水淡水化施設が建設される。本年度の請負金額は四十九億五千四百三十万円。

この施設が完成すると、沖縄市の市民十万人分が一日に使用している水の量に匹敵する四万立方㍍の生産・供給が可能になる。

本県では復帰以来二十年間のうち十三年も断水を伴う制限給水を実施。延べ日数は千九十九日に及んでいる。こうした厳しい状況を打開するため、企業局は多角的な水源開発の一環として一日当たり四万立方㍍が生産できる海水淡水化施設を建設し、県民に水道水の安定供給を図る。

平成五年度から工事に着手し、土木・建築工事、平成六年度は前年度に引き続き土木建築工事と機械、電気設備工事、同七年度から八年度にかけては機械、電気設備工事を行い、すべての設備を完成させる。淡水の生産については、同七年度から施設の一部を稼働させ、日量一万立方㍍の淡水を生産し、同八年度で二万五千立方㍍、同九年度で四万立方㍍を生産、供給する計画。

海水淡水化の方式は蒸発法、結晶法、逆浸透法、溶媒抽出法、イオン交換樹脂法の五方式に分類できるが、北谷浄水場の場合は、水は通すが塩水は通しにくい性質を有する半透膜を用いて淡水を得る逆浸透法を採り入れている。

一万二千平方㍍の敷地に、機械・電気施設および管理棟（地下一階、地上四階建て、鉄筋コンクリート造り、建築面積八千九百平方㍍、延べ床面積一万七千六百平方㍍）、海水取水設備、調整設備、逆浸透設備、淡水水槽、放流設備を設ける。

逆浸透法による海水淡水化施設としては世界五位（完成時）、国内ではトップになる。海水淡水化施設は県内では他の方式も含め南北大東島、渡名喜島など七カ所に設置されている。

沖縄タイムス　平成5. 10. 1

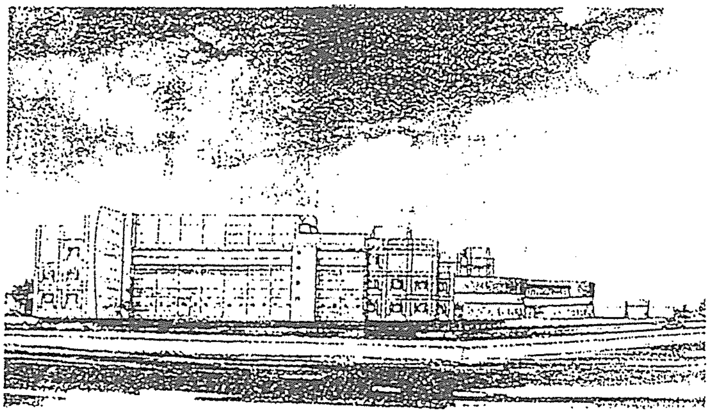
海水から真水を

今月着工　北谷浄水場に施設

県企業局は三十日、北谷浄水場内に計画している国内最大の処理能力を持つ海水淡水化施設の第一期建設工事を、国場組を中心とする県内十二企業で構成する共同企業体に発注した。十月に着工し、造水施設が設置される建物を建設する。来年度にはさらに機械・電気施設などを整備。一九九五年度に、日量一万トンの造水を開始する予定。

同施設は今後、増大が予想される水需要をまかなうために建設。九七年度には全施設が完成し、逆浸透法と呼ばれる方法を用いて、日量四万トンを海水から真水に変える。総事業費は二百億円余。

二〇〇一年度には、県内の一日の水消費量は五十八万三千トンとみられており、海水淡水化は河川水など不安定な水源を補うことが期待されている。



完成時には国内最大、世界でも５番目の造水能力を持つ県企業局の海水淡水化施設（完成予想図）

沖縄タイムス　平成5. 10. 2

世界に誇れる「淡水化施設」を

国管理、県管理ダムはかなり整備されたが、本県の水事情は年間を通してまだ安心できない。少雨傾向が続くと恒例のように県の渇水対策本部が節水呼び掛けを行い、制限給水の措置が講じられる。

大部分ダムからの補給と河川表流水など河川水に依存しているからで、降水量に期待をかけダムの貯水量を気にして一喜一憂している状態である。県民の水に寄せる想いは大きい。

そのようなかで将来、一日当たり四万トンを海水から真水に代えるという国内最大の「海水淡水化施設」工事が始まろうとしている。

北谷町の北谷浄水場内に設けられるもので、県企業局が三十日、県内企業で構成する共同企業体に第一期工事を発注した。

二年後に日量一万トンの造水ができるようにするほか、一九九七年に総額二百億円余の全施設が完成する。

県内には北大東、南大東、粟国、渡名喜、石垣、波照間などに海水淡水化施設がある。いずれも「離島用」で一日当たり造水能力が数十トンから数百トンといった小規模のものだ。四万トン造水施設は、これから水消費量は年々増大すると予想されるだけに、水不足緩和に大きく貢献するものと期待したい。

海水淡水化の方式にはいろいろあるが、本県で採用されているのは「逆浸透法」である。

水は通すが塩分は通さない半透膜で容器を仕切り、その片側に海水を入れ海水に圧力を加えることによって透過させる方法だという。他の方式より電気消費量が少なくてすみ、省エネ型といわれている。

世界の海水淡水化施設は日量約千六百万トン。その五五%は中東地域が占めている。その多くは蒸気を発生させ、冷却して淡水をえる蒸発法。

これら施設の三分の一は日本が設置したものだという。この面の技術開発は世界のトップレベルということであり、北谷の施設も世界に誇れるものにしてほしいものだ。

日本水道新聞　平成５．11．８

海水淡水化施設に着工

沖縄県企業局　「北谷」で日量４万m^3

水源に乏しく、頻繁に渇水に見舞われている沖縄県で、企業局が多角的な水源確保の一環として計画していた海水淡水化施設が、先月いよいよ着工した。規模は全体で一日四万立方㍍。今回着工したのは、うち一日一万立方㍍分の土木建築。沖縄県企業局が着工した海水淡水化施設は、わが国では初のスケールアップした海水淡水化として注目されており、水に乏しい沖縄県では待望される施設・着工により、平成七年度にも淡水生産を開始できる見通しとなった。

新垣管理者

近年、人口の増加、観光客の増加、生活水準の向上、経済の発展が著しく、ますます水需要が増大している沖縄県では、水源河川の流域面積が小さく延長も短いことに加え、降雨の季節的変動が大きいため、安定した取水が極めて困難になっている。早急な水源確保の必要に迫られた沖縄県企業局では、逆浸透法による海水淡水化施設建設の事業計画を実施、先月県水道用水供給の主力である北谷浄水場の浄水施設に隣接して第一期工事を開始した。

事業計画では今年度は土木・建築工事を、六年度は土木・建築工事と機械・電気設備工事を実施し、七年度には一部完成、日量一万立方㍍の淡水を生産。八年度には二万五千立方㍍、九年度には全施設が完成して四万立方㍍の淡水を生産・供給する運びとなっている。総事業費は二百億円。

施設は、取水や配水の設備、逆浸透設備やろ過などの調整設備、電気施設・管理棟などの三ブロックに分かれており、建築面積八千九百平方㍍、延床面積一万七千六百平方㍍の規模となっている。

逆浸透法は、水は通すが塩水は通しにくい性質を有する半透膜を用いて淡水を得る方法で、近年淡水化の省エネルギー化に最も適した方法として急速に進んできており、蒸発法、電気透析法とともに実用プラントとしての稼動実績もある。

海水淡水化施設は離島の簡易水道水源として、全国で十九カ所（平成二年度末現在）設置されており、沖縄県内でも、南・北大東島や波照間島などの離島で造水能力二百四十～四百立方㍍／日の施設があるが、北谷浄水場の海水淡水化施設が完成すると、国内最大、世界第五番目の造水能力となる。

沖縄タイムス　平成5. 11. 18

沖縄県の「水問題」解決へ大きな期待!!

～「海水淡水化施設」着工～

わが国初の大規模海水淡水化計画

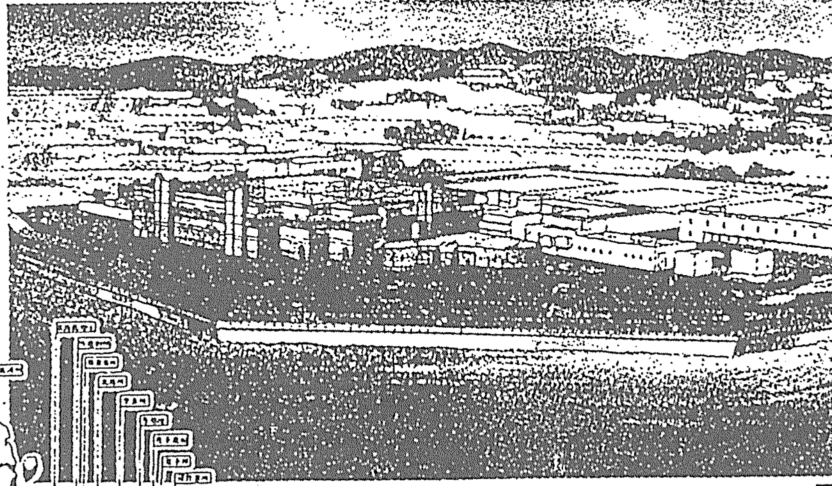
平成八年完成予定

総事業費200億円

沖縄県の海水淡水施設建設計画の着工式が、去る十七日にとり行われた。建設場所は北谷町の北谷浄水場地内で、総事業費は約二百億円を見込み、平成八年度までの四カ年で完成する予定となっており供用開始は平成七年度を予定し、県内水事情解決へ大きな期待が寄せられている。

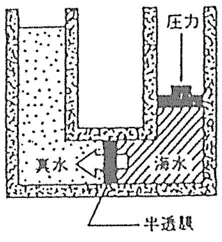
県内水事情解決へ大きく寄与

沖縄県では早急な水源確保が必要とされているが、「海水淡水化施設」の導入により計画最終年度の生産水量は一日四万トンにのぼる予定で、離島県沖縄の抱える「水問題」の解決に大きく寄与するものと思われる。



淡水化施設の利点

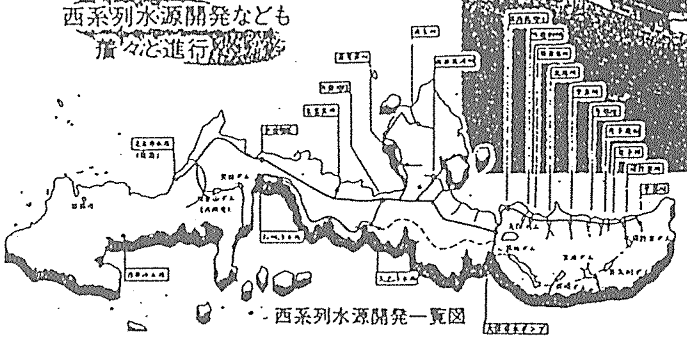
淡水化施設は、天候の影響に左右されることなく、いつでも取水でき建設用地も少なくて済むようだ。又供給される水の質などにおいてもメリットがある。これまで硬度の高かった中部地域の水質が淡水化された生産水とブレンドされ、秋水の、よりおいしい水が供給される。



淡水化のしくみ

高圧ポンプで海水に高圧をかけ、「逆浸透モジュール」に海水を通すことにより、淡水化を行う。

西系列水源開発なども着々と進行



西系列水源開発一覧図

沖縄建設新聞　平成5. 11. 24

海水淡水化施設を起工

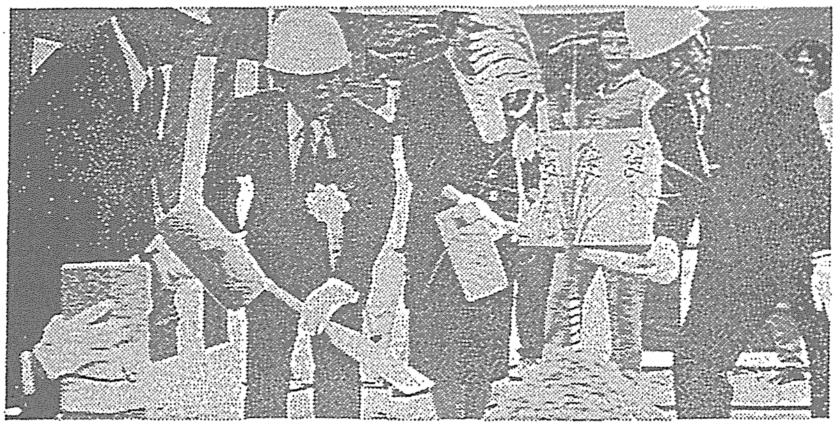
九年度完成時で日量4万トン供給

県企業局

"美しい海から、豊かな水を"と、沖縄本島海水淡水化施設、土木建築工事の起工式が、十七日午後三時半から北谷浄水場特設会場で、関係者工事関係者が出席して行なわれた。

同施設の起工は、慢性的な水事情に苦しむ県内にあって工事関係者が出席して行なわダム群からの取水にも限度があるとして、県企業局が昭和五十二年「海水淡水化施設」の調査を開始し、同五十三年に厚生省によって総合開発計画が実施されるようスタートされたもの。

最近の県内の水事情は、本土復帰時に比べ大幅な伸びをみせ、年々増加の一途をたどっている。これも、人口の増加、生活水準の向上、観光客の増加などと相まって、県内の年間降雨量は全国平均を上回っているものの、利用可能な水量は、全国平均の半分程度しかないというのが実情だ。



海水淡水化施設起工式で、鍬入れをする尚副知事、新垣企業局長ら

この施設は、平成九年度に完成の予定だが、完成時の取水能力は、日量四万トン。現在県内で消費されている水量の三九万九千トンの約十分の一にあたる。所在地は、北谷町字宮城。敷地面積は、約一万二千平方メートル。建築面積＝約九千平方メートル。構造＝RC及びPC造り、地下一階、地上四階。総工費約三百億円（本年度分＝四十九億五千万円）。施設としては、全国一の規模となる。

「海水淡水化技術」の特徴は▽約九十六・五%の水と約三・五%の塩分からなっている海水を、塩分を除去して真水を得ること、これが海水淡水化技術。▽今回、沖縄県が採用した方式は、国内外でも普及のいちじるしい逆浸透。これは他の方式に比べて、最も省エネ型。▽海水淡水化技術（逆浸透法）の特徴①無尽蔵にある海水から、季節や気象条件に左右されることなく真水を得ることができる②プラントがコンパクトなため、施設面積が少なくてすむ③施設建設は、プラント設備が主なので、建設工期は短かくてすむ—などの特徴を持っている。

起工式は、神事で始まり、鍬入れの儀では、尚弘子副知事、沖縄県企業局の新垣嘉市局長らが「最初の鍬」を行なった。

また、直会では、尚副知事が「多角的な水源開発の一環として、海水淡水化計画を進めてきましたが、沖縄の清らかな海を水源として活用し、天候に左右されない水の生産をねらいとするものです。これで安定した給水の確保ができるものと信じます」とあいさつした。このあと、新垣企業局の経過報告。くす玉割りなどがあって、関係者で起工式を行った。

沖縄タイムス　平成5. 11. 28

来春に具体的検討

四全総後も沖縄振興に全力

上原国土庁長官語る

海水淡水化に期待

ポスト四全総に向け「国土庁・沖縄開発庁が振興策を検討する」と語る上原長官

上原国土庁長官は二十七日、那覇市内で記者会見し、四全総後も沖縄振興開発に力を注いでいくため国土庁、沖縄開発庁が検討を始めていることを明らかにした。懸案の水問題に対しては「海水淡水化施設などが完成すれば好転していくだろう」と語った。また、復帰四十周年事業が進んでいる奄美大島と沖縄との交流についても触れ、離島地域という点で連携を取って産業振興を図りたいと述べた。

沖縄の振興開発については、一次産業を保護育成することに変わらないが、全体としてはリゾート法に基づいて観光振興を図りたいとし、「ポスト四全総では国土の均衡ある発展を考え、沖縄振興開発では何ができるか、来春までに国土庁、開発庁が具体的な検討に入る」と明言、沖縄の亜熱帯資源、地理的条件を国土行政に反映させていくことに全力を挙げると語った。

水資源開発では、現在の西系列事業などを進めながら南部の地下ダム計画を推進していくと語り、試験湛水が始まっている瑞慶山ダムや海水淡水化施設が完成する来年後半以降は「水事情はかなり好転するものと思う」と期待、「県民の生活に響かないよう対策を進めていく」と述べた。

「西表の地震対策、久米島の台風被害措置についても触れ、「住民の安全を第一に気象庁と連携を取り、情報を伝えていきたい。久米島には全体で十億円余の最大措置を取っている」と述べた。

朝日新聞　平成6. 8. 16

海水の淡水化 本格導入へ

厚生省方針

慢性水不足地域を対象に

来年度から自治体補助

ダム建設より割安

維持費がカギ

厚生省は、慢性的な渇水が続いている地域に、大規模な海水淡水化施設を本格的に導入するための予算を来年度の概算要求に盛り込むことを決めた。この夏、全国的に深刻な渇水に見舞われているが、九州、四国、中国地方などは、今年に限らず慢性的な水不足に陥っている。海水淡水化施設は天候に左右されることがないほか、ダムと比べても、用地取得を含めると建設費が割安で、工期も短くてすむ。昨年度から沖縄で日量四万トンの大規模施設を日本で初めて建設しており、これを全国に広げたい考えだ。

淡水化施設は、真水だけを通す半透膜の両側に海水と真水を入れ、海水側に圧力を加えると、塩分だけが残って真水が反対側に移行する「逆浸透」の原理を使う。これを浄水した後、水道管に接続して、各家庭に水を供給する。

沖縄の波照間島では日量七十トンの施設が一九九〇年に完成、石垣島でも日量六百トンの施設が九二年にできるなどしているが、いずれも小規模なもの。日量数万トン規模のものは、沖縄本島の北谷町で建設中の施設が初めてだ。

家庭で使う水の量は一人一日当たり四百リットルといわれ、沖縄のような四万トン規模の施設だと、十万人の水をまかなうことができる計算だ。

数万トン規模の淡水化施設を建設するには三百億円前後の費用がかかるが、厚生省は、この二分の一から三分の一を自治体に補助する予定で、慢性的な水不足に悩んでいる自治体を優先的に選ぶ。来年度にいくら概算要求するかはまだ決まっていない。厚生省によると、一日一トン当たりの水を供給するための建設費を比べると、淡水化施設は、ダムよりも安めという。問題はダムより割高という維持管理費用だが、半分以上が動力費となるため、地域のごみ焼却施設のエネルギーなどを有効利用すれば、維持管理費用をかなり減らすことができるという。

八月十四日現在、全国の渇水状況をみると、時間給水の影響人口が最も多いのは福岡県の百四十万七千人。次いで香川県の七十四万七千人、岡山県の六十三万九千人など。自らの水源では水道水をまかなえず、上流の自治体から水を得ているところほど渇水の影響が大きい傾向がみられ、こういった地域に順次建設を促したい考えだ。

一方、取水した海水の六割を海に戻すことになるが、塩分濃度が高い海水になっているため、周囲の環境への影響についても調査をしたうえで建設に取り組むことにしている。

琉球新報　平成6. 8. 18

海水淡水化施設を推進

厚生省、制度活用は県の北谷施設だけ

ごみ発電で低コスト化へ

厚生省は、国民生活に深刻な影響を及ぼす渇水の抜本的な解決策として、大規模な海水淡水化施設の建設を本格的に推進する方針を決めた。ダムより安く短期間でできるというのが理由。渇水が起きやすい地方都市を中心に建設を進める考えで、来年度の概算要求に三カ所程度の施設建設費補助約百億円を公共工事重点化枠として盛り込む。

厚生省は一九九二年度に、海水淡水化施設を建設する自治体に建設費の二分の一から三分の一を補助する制度を設けているが、これまでに制度を活用したのは沖縄県企業局の北谷淡水化施設（九五年完成予定）だけ。自治体に制度の積極的活用を促すとともに、割高な運転コストを引き下げるため、自治体のごみ発電の電力を利用するよう求めていく。

淡水化施設は、海水と淡水をセロハンのような半透膜で仕切り、海水に圧力を加えると海水から真水だけが染み出す仕組み。海水の体積の約四割の真水が得られる。

厚生省は、ダムが計画から完成までに二十年以上かかるうえ、工費も一千億円を超すものが増えているのに対し、淡水化施設は①工期が三年程度と極めて短い②ダムから都会に水を送る長距離の導水管工事費や浄水場建設費も不要―などの理由から、ダムより安いとしている。

ただ、淡水化施設は、維持運転費が一日一トン当たり約百二十六円と、ダムの水を浄水場で処理する場合の約四十五円と比べ三倍近くになる。運転費の約六割が電気代のため、厚生省は自治体がごみ焼却発電施設を併設し、ここで得られる電力を使えば、運転費は五十円台で済み、ダムの場合と差がなくなる、としている。

沖縄・北谷施設は、一日の真水生産量が四万トンで約十六万人の県民に水を供給。建設費は約三百億円。真水一トン当たりの単価は約七十五万円。一方、沖縄県で現在、建設中のダムの中には、単価が約二倍の約百五十万円に上るものもある、と厚生省は指摘している。

国内初の大型　海淡施設工事が本格化

企画特集

全国に先駆けて導入、整備を進めている世界最大規模の海水淡水化施設工事が、いよいよ本格着工を迎える。本紙ではこれを機に、海水淡水化施設と十九日に竣工式を迎える高度処理施設とを抱き合わせで企画特集号を組んだ。海淡導入の経緯や原理などを金城技監に聞いた（聞き手本紙編集者・新田弘）。

特別インタビュー

沖縄県企業局企業技監　金城義信氏に聞く

ー今年は全国各地で断水騒ぎが相次ぐなど深刻な水不足状況が続いていますが、そうした中で、昨年から工事の始まった沖縄県の海水淡水化施設への関心が全国的にも大きな高まりをみせているようですが、この海淡施設導入の経緯からお聞かせ下さい。

金城技監　沖縄県の水道施設は国の高率補助を受けて整備拡充されてきました。その結果、平成四年度末における水道の普及率は九九・七%となり、全国でも第三位の状況にあります。しかしながら、毎年のごとく給水制限を余儀なくされており、本土復帰後二二年間のうち、一四年間、延べ日数にすると、実に千百三十日間にわたって給水制限を実施してきました。これを平均化すると、毎年五一日間の断水をしたことになるわけですね。

一方水の需要は、人口の増加、経済の発展、観光客の増加などによって年々増加しているために、沖縄県の水需給は逼迫しているのが実情です。このような背景からこれまでダム建設を中心に、河川水や地下水開発を推進してきましたが、今回、多角的な水源開発の一環として渇水に強い海水淡水化施設を導入整備して、県民への水道水の安定供給をはかっていくことになりました。

ー多角的な水源開発の一環として導入されたこの海淡施設整備事業は、実現にいたるまでにはクリアしなければならないいろんなハードルがあったと思いますが、それだけにその意義は大きなものがありますね。

金城技監　ええ。このことに関して厚生省では平成四年四月に水道法の施行令の一部を改正して、新たに海水淡水化施設を水源施設と位置づけ、国庫補助対象事業にするという制度を設けたわけですが、その目的は水需給の逼迫している地域に、早急に水源を確保するためなんですね。今回、わが県が同法の適用第一号として海水淡水化施設を導入整備することになったわけですから、この意義は大変大きいし、このことが安定給水に大きく寄与することになります。ある意味では、沖縄県がこの淡水化施設事業の先導的役割を担ってるわけで、慎重にこの制度を活用してりっぱなものをつくっていきたいと考えています。

ーなるほど。全国的な水不足のおりだけに、適用第一号ということもあってかかってない注目を集めているようですが、かなりの規模なんでしょうね。

金城技監　そうですね。

世界最大規模の四万トン

今回計画している海水淡水化施設の規模は、一日当たり四万立方㍍の生産水がつくれる施設です。四万立方㍍というと、沖縄市の人口が約十万人ですから、沖縄市民の一日分に相当する水量ということになります。建設場所は北谷浄水場の隣。総事業費は約三百億円を見込んでいます。工期は、平成四年度の実施設計から八年度の工事完了まで五ケ年間を予定しています。計画では段階的に施設整備を行い、平成七年度に一万トン、八年度には二万五千トンを供用開始し、九年度には四万トンが完成します。

ー施工上のポイントは。

金城技監　海水淡水化施設は逆浸透設備がメイン。原料が海水で、海水からいかにきれいな水を生産するかがポイントになります。また施設は原水設備、調整設備、逆浸透設備、放流設備、薬品注入設備、受変電設備、電気計装設備の七つの分野から構成されています。そのために施工にあたっては、各設備の特性を把握し、システムとして十分に機能発揮できるように取り組むことが重要です。

ーかなり複雑な工程を経て水道水になるようですが、ダム建設と比べてどのようなメリットがありますか。

金城技監　海水淡水化の主なメリットは四つあります。一つは無尽蔵にある海水から渇水の影響を受けずに水道水の確保ができます。二つ目はダムに比べて建設工期が短い。三つ目はダムに比べて用地が小さくてすむ。四つ目は海が近ければ導水施設が短くてすみ、消費地域に設置できる。そういったメリットがあります。

ー技術上の特徴について。

金城技監　ご承知のとおり海水は約九六・五%の水と約三・五%の塩分からなっています。海水淡水化というのは、この海水から塩分などを除去して真水をつくる技術をいうわけです。また淡水化の種類には、すでに普及・実用化している方式に蒸発法、逆浸透法、電気透析法などあるが、近年ではエネルギー消費の少ない逆浸透法プラントが増加していて、この方式を沖縄県でも採用しています。つまり、省エネルギー型の逆浸透法をわが県にも導入したということですね。

逆浸透法を採用

300億円を投じて

8年度完成めざす

ーその逆浸透法による海水淡水化施設が脚光を浴びてるようですが、沖縄県が進めている同施設は、世界最大規模という話もあるんですが。

金城技監　規模からするとわが国では一番ですが、世界では五番目。現在国内で水道用としての海水淡水化施設は八都県で三八の施設が設置されているが、いずれも小規模です。わが県にも南北大東島、粟国、波照間島、渡名喜島の五カ所ありますが、すべて逆浸透法設備です。

世界でいうと、サウジアラビアに十二万トンという設備があります。しかし今回沖縄県の施設が完成すれば、設備内容や管理技術から言うと世界一に匹敵する設備といえるかと思います。例えば環境対策や集中管理システムなどがそうです。

ーつまり、わが国の最高の技術を導入して海水淡水化施設を建設したいということですが、逆浸透法の原理はどのようになっているんですか。

金城技監　その原理は、水はとおすが塩分は通しにくい性質の「半透膜」を使って淡水を得るというものです。膜を境に一方に真水、他方に塩水を入れると、同じ濃度になろうとして真水が塩水の方に移動します。そこで一定の差圧が生じた時、移動はストップするが、その時、海水の側に圧力をかけると逆に塩水中の水が真水側に押し出されるという原理を利用したものです。

ー今後の海水淡水化施設の展望は。

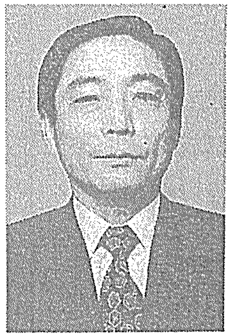
金城技監　これまで水源開発については、ダムを中心に陸水系の開発を行ってきましたが、この海水淡水化施設を活用することによって、県民の皆様に安定した水供給ができると考えています。特にわが県のように離島で陸水源開発が困難な地域においては、補完的な水源としての役割は大きなものがあります。

今回の大規模海水淡水化施設はわが国最初の施設であるので、これの建設及び管理に当っては企業局の総力を動員して効率的な運用に努めたいと思います。最後になりましたが、国の関係省庁、学識経験者をはじめ、地元北谷町役場、漁業関係者の皆様のご協力に深く感謝申し上げます。

日本水道新聞　平成８．１．29

供用開始に寄せて

的確な導入を高く評価



沖縄開発庁
振興局長
瀧川　哲男

沖縄県企業局において建設が進められていた海水淡水化施設の供用開始を心からお祝い申し上げます。

従来から水不足に悩む沖縄において水の安定供給は喫緊の課題であり、平成四年に策定された第三次沖縄振興開発計画でも、水資源開発は最重要事項の一つであり、ダム、地下水等に海水淡水化を加えた多角的な水源開発を行うこととされています。ここに海水淡水化施設が晴れて通水の運びとなり、新たな安定水源として今後大いに活躍するものと期待しております。

沖縄本島への海水淡水化施設導入は、昭和五十二年の沖縄本島海水淡水化計画調査にまでさかのぼり、十年以上に及ぶ調査検討を経て平成四年度に事業化されたものであります。また、事業化に当たり、水道法施行令および沖縄振興開発特別措置法施行令の改正を行うほか、第三次沖縄振興開発計画の主要プロジェクトとして位置づけ、建設費の大半を国庫補助するなど、様々な取組みを行ってまいりました。

水道水源としてのこのような大規模な海水淡水化施設は国内では例がなく、事業主体の沖縄県では大変なご労苦を重ねられたことと思いますが、先進技術を的確に採り入れ、沖縄の豊かな自然環境の保全には十分配慮して事業を進められたことが、施設の供用として結実したものと高く評価する次第です。なお、平成八年度末の全面供用に向けた施設の整備については、沖縄開発庁といたしましても引続き最大限の支援を行っていく所存です。

最後となりましたが、海水淡水化施設の整備に取り組んでこられた関係者各位のご努力に改めて敬意を表しますとともに、沖縄県の今後ますますのご発展を祈念致しまして、お祝いの言葉と致します。

今後の〝範〟となる施設

厚生省
水道環境部長
坂本　弘道

沖縄県企業局におかれましては、幾多のご労苦を経て、待望の海水淡水化施設の通水を迎えられ、誠にご同慶の至りであり、ここに心よりお祝いの詞を申し上げます。

沖縄の雨は、限られた季節に一気に海へ流れ出るうえに、年間一人当たりの降水量も全国平均の半分以下であると聞いており、それだけ水道水源の確保に大切な努力が払われてきました。それでも渇水による水道の断水被害もたびたびであり、断水の期間からみても、日本で最も水需給がひっ迫している県といっても過言でない状況にあります。

こうした状況から、沖縄県企業局では、地の利を生かして、無尽蔵な海水資源を利用し、逆浸透法での浄水処理により水道水を得ることを英断され、昭和五十二年度に基礎調査に着手されました。平成元年度からの予備調査、環境アセスメント調査、学識経験者等による技術的検討を経て、平成四年度から実施設計に着手し、三年に及ぶ建設期間の後、本年二月に通水、供用開始に至るまでに漕ぎ着けられました。

また、この間に、様々な問題への取組みにも尽力されたと伺っており、深く敬意を表します。

厚生省としましても、沖縄の海水淡水化施設の導入を契機として、海水淡水化施設を水道水源開発施設に位置付け、国庫補助の対象とし、その建設を支援してまいりました。

顧みますれば、誠に長く困難に満ちた道程であり、関係の皆様には、このたびの通水は感慨も一入のものがあろうと存じます。

申すまでもなく、沖縄県企業局の努力の結晶として完成した海水淡水化施設は、わが国最初の大規模な水道用の施設であり、これから海水淡水化施設を導入しようとされている他の水道事業体の範となるものです。

今後は、適切かつ効率的な維持管理に努められ、沖縄県民を慢性的な渇水から解放し、快適な生活を提供する役割を担うものとなることを期待します。

「海水淡水化施設」に関する調査報告書

1）厚生省（6件）

番号	調　査　報　告　書　名	作成年月
1	沖縄本島海水淡水化計画調査 （ゴミ焼却プラントによる海水淡水化調査）（第1次）	昭和54年3月
2	沖縄本島海水淡水化計画調査　総合取水計画調査 （海水淡水化に伴う上水道トータルシステム調査）（その1）	平成54年3月
3	沖縄本島海水淡水化計画調査 （ゴミ焼却プラントによる海水淡水化調査）（第2次）	平成55年3月
4	沖縄本島海水淡水化計画調査 （ゴミ焼却プラントによる海水淡水化調査）（第3次）	平成55年3月
5	沖縄本島海水淡水化計画調査　水コストの検討及び水道水確保の方策 （海水淡水化に伴う上水道トータルシステム調査）	平成55年3月
6	沖縄本島海水淡水化計画調査　施設計画 （海水淡水化に伴う上水道トータルシステム調査）	平成55年3月

2）日本水道協会（8件、厚生省委託費による）

番号	調　査　報　告　書　名	作成年月
1	沖縄本島海水淡水化計画調査　施設計画調査 （海水淡水化に伴う上水道トータルシステム調査）（その2）	昭和54年3月
2	沖縄本島海水淡水化計画調査　安定的水道システム調査 （海水淡水化に伴う上水道トータルシステム調査）	平成56年3月
3	沖縄本島海水淡水化計画調査 （海水淡水化に伴う上水道トータルシステム調査）	平成57年3月
4	沖縄本島海水淡水化計画調査　（参考資料） （海水淡水化に伴う上水道トータルシステム調査）	平成57年3月
5	沖縄本島海水淡水化計画調査 （海水淡水化に伴う上水道トータルシステム調査）	平成58年3月
6	沖縄本島海水淡水化計画調査 （海水淡水化に伴う上水道トータルシステム調査）	平成59年3月
7	沖縄本島海水淡水化計画調査 （海水淡水化に伴う上水道トータルシステム調査）	平成60年3月
8	沖縄本島海水淡水化計画調査 （海水淡水化に伴う上水道トータルシステム調査）	平成61年3月

3）造水促進センター（8件）

番号	調　査　報　告　書　名	作成年月
1	沖縄本島海水淡水化計画調査 （第1次）	昭和53年3月
2	沖縄本島海水淡水化計画調査 （第2次）	平成54年3月
3	沖縄本島海水淡水化施設基本計画調査 （小規模海水淡水化計画調査）	平成56年3月
4	沖縄本島海水淡水化施設基本計画調査 （逆浸透法による海水淡水化計画調査）	平成56年3月
5	沖縄本島海水淡水化計画調査 （海水淡水化施設基本計画調査）	平成57年3月
6	沖縄本島海水淡水化計画調査	平成59年3月
7	沖縄本島海水淡水化計画調査	平成60年3月
8	沖縄本島海水淡水化計画調査	平成61年3月

4）沖縄県企業局業務委託（14 件）

番号	調　査　報　告　書　名	作成年月
1	北谷浄水場海水淡水化施設導入に関する調査　調査書	平成元年８月
2	北谷浄水場海水淡水化施設整備導入に関する予備調査（その１）業務委託（施設整備計画）　調査報告書	平成３年３月
3	北谷浄水場海水淡水化施設整備導入に関する予備調査（その１）業務委託（環境影響調査）　調査報告書	平成３年３月
4	北谷浄水場海水淡水化施設整備導入に関する予備調査（その１）業務委託（環境影響調査）　調査報告書　資料編	平成３年３月
5	沖縄県海水淡水化施設基本計画（北谷浄水場海水淡水化施設設備検討に関する予備調査 その２）　基本計画書	平成４年３月
6	沖縄県海水淡水化施設基本計画（北谷浄水場海水淡水化施設設備検討に関する予備調査 その２）　参考資料	平成４年３月
7	沖縄県海水淡水化施設整備導入に関する予備調査（その２）業務委託（環境影響調査）　調査報告書	平成４年３月
8	沖縄県海水淡水化施設整備導入に関する予備調査（その２）業務委託（環境影響調査）　環境影響調査書	平成４年３月
9	沖縄県海水淡水化施設整備導入に関する予備調査（その２）業務委託（環境影響調査）　環境影響調査書　資料編	平成４年３月
１０	沖縄県海水淡水化施設整備導入に関する予備調査（その２）業務委託（環境影響調査）　総合報告書	平成４年３月
１１	沖縄県海水淡水化施設　環境影響調査書	平成４年３月
１２	海水淡水化施設に関する文献調査及び稼働施設実態調査報告書	平成５年２月
１３	海水淡水化における汚泥脱水実験調査業務委託	平成５年３月
１４	海水淡水化における汚泥の塩分対策実験調査業務委託	平成６年３月

5）その他参考資料

番号	調　査　報　告　書　名	調査機関	作成年月
1	海水淡水化トータルシステムの評価 調査報告書	日本海水学会	昭和51年3月
2	海水淡水化トータルシステムの評価 調査報告書	日本海水学会	昭和52年3月
3	海水淡水化トータルシステムの研究 成果報告書	造水促進ｾﾝﾀｰ	昭和52年10月
4	省エネルギー型海水淡水化技術開発 調査報告書	造水促進ｾﾝﾀｰ	昭和53年3月
5	造水船（海水淡水化）実用化の事前調査報告書	造水促進ｾﾝﾀｰ	昭和55年3月
6	離島での逆浸透法海水淡水化デモンストレーション事業　報告書	造水促進ｾﾝﾀｰ	昭和56年3月
7	海水淡水化用語集 （海水淡水化施設指針作成調査）	造水促進ｾﾝﾀｰ	昭和58年3月
8	太陽熱利用熱拡散型多重効用法による海水淡水化技術開発報告書	造水促進ｾﾝﾀｰ	昭和58年3月
9	太陽熱利用熱拡散型多重効用法による海水淡水化技術開発報告書	造水促進ｾﾝﾀｰ	昭和59年3月
１０	雑用水利用調査報告書（沖縄県）	造水促進ｾﾝﾀｰ	昭和60年3月
１１	太陽熱利用熱拡散型多重効用法による海水淡水化技術開発報告書	造水促進ｾﾝﾀｰ	昭和60年3月
１２	海水淡水化技術開発調査報告書 逆浸透法海水淡水化技術開発報告書	造水促進ｾﾝﾀｰ	昭和61年3月

番号	調　査　報　告　書　名	調査機関	作成年月
１３	海水淡水化技術開発調査報告書 逆浸透法海水淡水化技術開発報告書	造水促進ｾﾝﾀｰ	昭和 62 年３月
１４	島しょ部等における水需給実態調査及び海水淡水化プラント導入指針作成　調査報告書	造水促進ｾﾝﾀｰ	昭和 62 年３月
１５	島しょ部等における水需給実態調査及び海水淡水化プラント導入指針作成　調査報告書	造水促進ｾﾝﾀｰ	昭和 63 年３月
１６	新産業社会基盤施設整備基本調査 （排水循環利用施設関係）	造水促進ｾﾝﾀｰ	平成２年３月
１７	水再生利用先端技術地域適用性調査 （水再生利用施設のﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ・ｽﾀﾃﾞｨ）	造水促進ｾﾝﾀｰ	平成２年３月
１８	海水淡水化用語集 （海水淡水化施設指針作成調査）	造水促進ｾﾝﾀｰ	昭和 58 年３月
１９	海水淡水化の調査（水生生物への影響）報告書	東京都水道局	平成元年 12 月
２０	平成３年度 沖縄県海水淡水化施設基本設計検討書	造水促進ｾﾝﾀｰ	平成３年 11 月
２１	膜処理技術に関する文献調査 調査報告書	日本水道協会	平成４年３月
２２	平成３年度厚生省委託費による海水淡水化施設導入並びに維持管理に関する調査報告書	日本水道協会	平成４年３月
２３	海水淡水化施設海外視察 調査報告書	造水促進ｾﾝﾀｰ 視察調査団	平成４年 11 月
２４	海水淡水化施設国内視察調査 報告書	沖縄県企業局	平成５年４月

第３章　計画から運転開始まで

１．年表（経過記録）

海水淡水化施設導入は、平成元年度に行われた「北谷浄水場海水淡水化施設導入に関する調査」以来、本格的に企業局内で検討され、今日に至っている。

ここでは、この平成元年度の調査以来、関係機関との間で行われた調整や局内での打合せ、会議の経過を平成２～８年度まで整理し、経過記録としてまとめるものとする。

２．推進連絡会議の設置

特に、建設工事の執行については、平成４年 12 月の実施設計発注後、様々な検討や調査設計がなされ、短期間で事業が進んでいくことになる。そこで、企業局では、(1)国内において最初の大規模海水淡水化施設であること、(2)平成４年度から平成８年度までの５ヶ年間にわたる大事業であること、(3)陸上から海域にまたがる広範囲の工事であること等の理由により、多岐にわたる関連業務を迅速に処理し、執行体制の強化、効率化を図るため局内に「沖縄県海水淡水化施設建設事業推進連絡会議」を設置した。

当該事業について、この会議を中心に事業が進捗していくことになる。

[推進連絡会議設置要領]

沖縄県海水淡水化施設建設
事業推進連絡会議設置要領

平成５年２月

沖縄県企業局

沖縄県海水淡水化施設建設事業推進連絡会議設置要領

１．設置目的

企業局の行う海水淡水化施設建設事業の執行体制の強化を図るとともに、効率的な業務処理を行うために沖縄県海水淡水化施設事業推進連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

２．構成及び業務の分担

連絡会議は、以下の課所で構成し、業務の分担は以下のとおりとする。ただし、新たな問題等が生じた場合は、その都度協議し、分担を定めるものとする。

（１）工務課
①実施設計に関すること。
②工事全般に関すること。
③業務の全体総括に関すること。

（２）建設計画課
①本省・本庁との調整に関すること。
②環境アセスメントに関すること。

（３）南部浄水管理所
①北谷浄水場に関連する業務の調整に関すること。

（４）水質管理所
①水質試験及び水処理に関すること。

（５）用地課
①用地及び補償に関すること。

（６）総務課
①予算及び行事に関すること

（７）連絡会議を構成する課所以外に、関連する実務が生じた場合は、他の課室所から協力を得るものとする。

年　月　日	経　　過　　記　　録
平成３年度	
Ｈ３．　４．１０	海水淡水化導入に係る環境調査発注。
６．２１	造水促進センター主催の海水淡水化技術研修会。
７．　３	海水淡水化施設の基本設計をコンサルタントへ発注。
７．１７	海水淡水化施設導入計画に関わる環境調査の説明を北谷町及び北谷漁業協同組合へ行う。
７．１８	造水促進センター主催の海水淡水化技術研修会。 （第２回、県庁会議室 12 Ｆ）
７．２３	「海水淡水化導入検討幹事会」開催。環境班 （第３回、県庁会議室 12 Ｆ）
７．２４	平成４年度国庫予算要求に海水淡水化施設整備費を水源開発施設として沖縄開発庁へ要請。
７．２４	「海水淡水化導入検討幹事会」開催。設備班 （第３回、県庁会議室 12 Ｆ）
７．３１	「海水淡水化導入検討委員会」開催。 （第３回、東京都道府県会館）
８．２２	厚生省は平成４年度から海水淡水化施設を水源開発施設の補助対象化にすることを決定。
１０．　２	造水促進センター主催の海水淡水化技術研修会。 （第３回、県庁会議室 12 Ｆ）
１１．　５	「海水淡水化導入検討幹事会」開催。環境班 （第４回、県庁会議室 12 Ｆ）
１１．　７	造水促進センター主催の海水淡水化技術研修会。 （第４回、県庁会議室 12 Ｆ）
１２．１６	国会議員で構成される「水道問題研究会（第６回）」へ海水淡水化施設計画について局長が説明。（東京）
１２．２２	平成４年度国庫予算大蔵内示において海水淡水化施設整備費が認められる。
Ｈ４．　１．３１	日本水道協会が設置の「海水淡水化施設導入並びに維持管理に関する調査委員会」第１回。
２．１３	「海水淡水化導入検討幹事会」開催。環境班 （第５回、県庁会議室 12 Ｆ）
２．１８	「海水淡水化導入検討幹事会」開催。設備班 （第４回、県庁会議室 12 Ｆ）
３．１０	「海水淡水化導入検討委員会」開催。 （第４回、ハーバービューホテル）

年　月　日	経　　　過　　　記　　　録
平成４年度	
H４．　４．　３	水道法施行令改訂で海水淡水化施設が水源開発施設として制度化される。
４．２０	県技監に対して、海水淡水化施設計画を説明。
４．２７	日本水道協会で「海水淡水化施設導入並びに維持管理に関する調査委員会」第２回開催。（東京）
５．２０	平成５年度国庫要請で海水淡水化施設整備の工事費を沖縄開発庁へ要請。
５．２０	日本水道協会が設置の「水道維持管理指針改訂特別調査委員会及び小委員会」第１回開催。
６．１９	海水淡水化施設整備計画を北谷町及び北谷漁業協同組合へ説明。（第２回）
７．　４	造水促進センターが「海水淡水化プラント導入調査委員会」設置。
１２．　２	沖縄県海水淡水化施設実施設計業務委託現場説明。
１２．１１	沖縄県海水淡水化施設実施設計業務委託入札。
H５．　１．２６	北谷町へ海淡施設建設事業に係わる照会文書を提出し、協力を依頼する。
２．１６	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第１回）
２．１７	ボーリング調査について、県知事あて海岸保全区域の占用申請を行う。
２．１７	磁気探査について、海上保安庁から許可を得る。
３．１２	北谷町漁港内にて、海淡施設に係る材料の耐蝕性試験を行うことについて漁協組合長から同意を得る。
３．１６	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第２回）

年　月　日	経　　過　　記　　録
平成５年度	
Ｈ５．　４．２０	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第３回）
４．２２	厚生省生活衛生局水道環境部水道整備課への説明。 （排水処理施設の必要性について）
５．１０	海水淡水化施設における排水処理施設の施設整備する旨の決裁。
５．１８	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第４回）
５．２６ ２８	海水淡水化施設調査 海水淡水化茅ヶ崎臨海研究施設、四国電力(株)伊方原子力建設所
６．２９	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第５回）
７．１３	県河川課との占用打合せ。 取水・放流設備の工事概要説明及び占用手続きについて。
７．１３	漁政課との岩礁破砕申請の打合せ。
７．１５	海水淡水化施設実施設計における北谷町との打合せ。 取水・放流設備施工計画の説明。おおむね承諾を得る。
７．２２	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第６回） 北谷との打合せ（流入・流出管の施工計画）報告。
８．１７	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第７回） 海水淡水化施設の管理体制について。 北谷漁協及び地元説明会について。 北谷町から要求のある助成金等の取り組みについて。
８．２３	北谷町漁業協同組合との工事説明会についての打合せ。 北谷町宮城区自治会との工事説明会についての打合せ。
９．　８	海水淡水化施設建設工事発注方針及び指名に関する知事三役への説明。
９．１２	北谷町宮城区地元説明会。（工事概要、施工計画）
９．２４	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第８回） 水の博物館等の建設の検討結果及び助成金等の交付の検討結果報告について。
９．２４	建築物計画通知、建築工事届、計画建築物等の届出書提出。
９．３０	沖縄県海水淡水化施設土木建築工事入札
１０．１９	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第９回） 北谷町への照会に係る回答について。
１０．２０	普通財産貸付申請書の提出。（北谷町所有財産の使用許可について）
１１．　４	特例規定適用願申請（北谷町消防本部長宛）提出。
１１．１７	沖縄県海水淡水化施設建設工事起工式及び安全祈願祭。

年　月　日	経　　　過　　　記　　　録
Ｈ５．１２．１４	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第１０回） 北谷町への照会に係る回答について。 工事用仮設道路について。 沖縄県海水淡水化施設建設事業作業分担について。 漁業補償調査経過報告について。
１２．２７	海水淡水化施設建設に伴う北谷町への照会に関する北谷町との打合せ。 １．関連施設事業について。 水の博物館の建設は考えていないが、各浄水場にビデオ・パンフ等を設置して見学者の便を図る。 ２．助成金等の交付について。 水源基金制度からの補助金交付については、ダム、取水堰等が対象であり、海水淡水化施設は対象外であるため、補助金等の交付は困難である。
Ｈ６．　１．１８	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第１１回） 北谷町への照会に係る北谷町との協議について。 夜間電力受電に伴う沖縄電力(株)との協議について。 第１回北谷漁協との漁業補償交渉報告について。 工事進捗状況報告。
２．　２	県河川課との海岸保全区域占用許可申請。 利害関係者の承諾書、地元市町村の意見書、環境影響調査について。
２．２２	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第１２回） 本省報告事項の説明。 第２、３回北谷漁協との漁業補償交渉報告について。 工事進捗状況報告。（杭打ち作業及びＳＭＷ工） 海水淡水化施設建設に係る許認可事項について。
２．２３	海水淡水化施設の調査団。 海水淡水化プラント導入の計画、維持管理等の諸問題点について。
３．１５	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第１３回） 海水淡水化施設建設工事進捗状況。 沖縄県海水淡水化施設土木建築工事その２工事概要。 北谷漁協との漁業補償交渉報告について。（総会報告） 建築仕上げ工事（タイルの色及びデザイン）について。

年 月 日	経　過　記　録
平成６年度	
H６．　４．　１	沖縄県海水淡水化施設建設工事１６mmフィルム撮影記録業務委託契約。
４．２２	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第１４回） 海水淡水化施設建設工事進捗状況報告。 沖縄県海水淡水化施設建設事業推進連絡会議設置要領確認。 海水淡水化施設建設事業月報。 漁業補償経過報告。 許認可事項経過報告。 その他。
４．２７	海水淡水化に関する調整会議 イ．逆浸透膜の仕様書作成について。（メーカーのカタログ評価及び性能比較について） ロ．ポリアミド複合膜・製造プロセスと関連特許について。
５．１３	北谷漁協と漁業補償契約締結。
５．１７	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第１５回） 海水淡水化施設建設事業月報。（工事進捗状況報告含む） 漁業補償経過報告。 平成６年度執行計画。
６．　６	海岸保全区域占用許可申請書提出。（中部土木事務所）
６．　７	岩礁破砕等の許可申請書提出。（農林水産部・漁政課）
６．２１	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第１６回） 海水淡水化施設建設事業月報。（工事進捗状況報告含む）
７．　８	海水淡水化における汚泥の塩分対策実験調査業務の報告会について。 １．実験結果についての報告・説明。 ２．含塩分汚泥処理施設（希釈槽等）についての検討。 ３．その他。
７．１９	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第１７回） 海水淡水化施設建設事業月報。（工事進捗状況報告含む） 運転時（完成後）に関する監視体制について。（作業分担）
７．２６	沖縄県海水淡水化施設建設総事業費について局長説明。
８．１６	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第１８回） 海水淡水化施設建設事業月報。（工事進捗状況報告含む） 海水淡水化施設に関する今後の作業計画。
８．１８	北谷町道路占用許可申請書提出。（建設課）
９．２０	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第１９回） 海水淡水化施設建設事業月報。（工事進捗状況報告含む） 海水淡水化施設に関する使用薬品と使用量について。 海水淡水化施設に関する今後の作業計画について。

年　月　日	経　　　　過　　　　記　　　　録
H６．１０．２５	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第２０回） 　海水淡水化施設建設事業月報。（工事進捗状況報告含む） 　海水淡水化施設の運転管理について。 　平成６年度海水淡水化勉強会について。 　海水淡水化施設使用薬品搬入について。
１１．１５	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第２１回） 　海水淡水化施設建設事業月報。（工事進捗状況報告含む） 　海水淡水化施設の運転稼働率について。 　海水淡水化施設稼働後３年間の水質監視について。（放流水・海域調査） 　海水淡水化施設説明要員の確保について。
１１．２８	月刊建設界による座談会「海水淡水化施設整備事業の現状と施工技術」 　建設計画課　課長
H７．　１．１７	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第２２回） 　平成６年度事業状況について。 　事業月報（平成６年１２月号）について。 　海水淡水化施設の説明要員について。 　供用開始に伴う人員配置について。 　ＰＲ用パンフ及び模型について。 　その他。
２．　９	沖縄県海水淡水化施設放流設備工事に係る特定施設設置届出書提出。(北谷町長)
２．２１	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第２３回） 　平成６年度事業状況について。 　事業月報（平成７年１月号）について。 　７年度海水淡水化施設ソフト面における予算要求について。 　海水淡水化施設説明要員について。 　海水淡水化施設名称について。 　その他。
３．　５	水を考える小学生の集い、100名、海水淡水化施設を視察。
３．　７	北谷町所有普通財産の貸付期間更新申請書提出。(海水淡水化施設土木建築工事に伴う進入道路）（北谷町長）
３．２２	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第２４回） 　平成６年度事業状況について。 　事業月報（平成７年２月号）について。 　サウジ・アラビア海水淡水化施設視察について。 　海水淡水化施設視察用講堂映像上映施設及びソフトについて。 　その他。
３．２８	海水淡水化施設取水放流管布設工事工期延期に伴う岩礁破砕等の許可申請書の提出。（沖縄県農林水産部・漁政課）

年　月　日	経　　過　　記　　録
平成７年度	
Ｈ７．　４．１１	海水淡水化施設準備班との調整会議（第１回）
４．１８	海水淡水化施設準備班との調整会議（第２回）
４．１８	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第２５回） 平成６年度国庫補助事業執行状況報告。 海水淡水化施設建設事業月報（４月号）報告。（工事進捗状況含む） 平成７年度海水淡水化施設勉強会について。 平成７年度海水淡水化施設執行計画について。 その他。
４．１９	海水淡水化施設逆浸透設備工事に伴う特定施設設置届出書（空気圧縮機 1.25 m^3/分）の提出。（北谷町産業課）
５．　１	南部浄水管理所より、海水淡水化施設研修会の開催に伴う講師の派遣依頼。 １．研修時期：平成７年５月下旬 ２．研修内容 1)海水淡水化施設の方式、普及状況等について 2)北谷浄水場海水淡水化施設概要、主要設備の諸元について
５．　９	海水淡水化施設準備班との調整会議（第３回）
５．１５	海水淡水化施設研修会の講師派遣について。（南部浄水管理所へ通知） 1)海水淡水化施設の方式、普及状況等について 2)北谷浄水場海水淡水化施設概要、主要設備の諸元について
５．１６	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第２６回） 平成７年度国庫補助事業執行状況報告。 海水淡水化施設建設事業月報（４月号）報告。（工事進捗状況含む） 海水淡水化施設休憩室設置について。 海水淡水化施設門扉設置について。
５．１６	海水淡水化施設準備班との調整会議（第４回）
５．１８	海水淡水化施設門扉設置工事に伴う北谷町、道路改良申請書（５月１７日付け）提出。（北谷町建設課）
５．２３	海水淡水化施設準備班との調整会議（第５回）
５．２６	北谷町宮城海岸における珊瑚産卵時期の工事に関する地元ダイバーとの打合せ。
５．３０	第１回海水淡水化施設研修会の開催。 研修会場：北谷町宮城公民館 参 加 者：企業技監、技術次長外、約 90 名
６．１３	海水淡水化施設準備班との調整会議（第６回）
６．１６	海水淡水化施設全体予算調整会議。 局長、技術次長 建設計画課：課長 工　務　課：課長、主幹、係長

年　月　日	経　　　過　　　記　　　録
H7.　6.20	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第27回） 平成7年度国庫補助事業執行状況報告。 海水淡水化施設建設事業月報（5月号）報告。（工事進捗状況含む） 海水淡水化施設名称について。 北谷浄水場構内入口改修工事について。
6.20	海水淡水化施設準備班との調整会議（第7回）
6.27	海水淡水化施設準備班との調整会議（第8回）
7.　4	海水淡水化施設準備班との調整会議（第9回）
7.　7	海水淡水化施設稼働時期に伴う工程打合せ。
7.18	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第28回） 平成7年度国庫補助事業執行状況報告。 海水淡水化施設建設事業月報（6月号）報告。（工事進捗状況含む） 海水淡水化施設稼働時期について。
8.　2	海水淡水化施設逆浸透設備工事に伴う下水排水に係る北谷町下水道課との調整会議。 北谷町下水道課、企業局工務課
8.15	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第29回） 平成7年度国庫補助事業執行状況報告。 海水淡水化施設建設事業月報（7月号）報告。（工事進捗状況含む） 海水淡水化施設稼働時期について。 振興四課、厚生省、通産省への出張報告。（総事業費、供用開始）
9.　5	海水淡水化施設準備班との調整会議（第10回）
9.19	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第30回） 平成7年度国庫補助事業執行状況報告。 海水淡水化施設建設事業月報（8月号）報告。（工事進捗状況含む）
10.20	海水淡水化施設薬品（硫酸、水酸化ナトリウム）設置に伴う県薬務課及びコザ保健所の使用前検査。
10.23	海水淡水化センター供用開始式第1回実行委員会
10.31	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第31回） 平成7年度国庫補助事業執行状況報告。 海水淡水化施設建設事業月報（9月号）報告。（工事進捗状況含む）
11.20	海水淡水化センター供用開始式第2回実行委員会
11.21	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第32回） 平成7年度国庫補助事業執行状況報告。 海水淡水化施設建設事業月報（10月号）報告。（工事進捗状況含む）
11.27	海水淡水化センター供用開始式第3回実行委員会

年　月　日	経　　　過　　　記　　　録
Ｈ７．１２．１５	海水淡水化センター供用開始式第４回実行委員会
１２．１９	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第３３回） 平成７年度国庫補助事業執行状況報告。 海水淡水化施設建設事業月報（１１月号）報告。（工事進捗状況含む） 海水淡水化施設総合試運転に係る工程計画説明。 海水淡水化施設模型制作について。
Ｈ８．　１．１６	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第３４回） 平成７年度国庫補助事業執行状況報告。 海水淡水化施設建設事業月報（１２月号）報告。（工事進捗状況含む） 海水淡水化施設総合試運転に係る生産水送水量報告。 北谷町宮城海岸海底状況及び海生生物概況調査報告。
２．　５	沖縄県海水淡水化センター供用式典リハーサル。
２．　６	沖縄県海水淡水化センター供用式典。
２．２０	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第３５回） 平成７年度国庫補助事業執行状況報告。 海水淡水化施設建設事業月報（１月号）報告。（工事進捗状況含む） 沖縄県海水淡水化施設建設事業推進連絡会議の構成員の変更について。
３．２６	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第３６回） 平成７年度国庫補助事業執行状況報告。 海水淡水化施設建設事業月報（２月号）報告。（工事進捗状況含む） 海水淡水化総合試運転計画。 海水淡水化運転状況報告。
３．２８	普通財産貸付契約更新申請書の提出。（北谷町財政課）3.25日付け

年　月　日	経　過　記　録
平成８年度	
Ｈ８．　４．　４	「海水淡水化施設の導入とエネルギー消費について」の研究報告会。 日　時：平成８年４月４日 場　所：本庁第４会議室 報告者：岐阜大工学部、松井助教授
４．１６	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第３７回） 平成７年度国庫補助事業執行状況報告。 海水淡水化施設建設事業月報（３月号）。（工事進捗状況含む） 海水淡水化施設総合試運転計画。 海水淡水化施設運転状況報告。 その他。
４．２７	見学者に海淡水を試飲させるため、試験ユニットを稼働できる状態にする。
５．２１	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第３８回） 海水淡水化施設建設工事進捗状況。 平成８年度海淡工事執行状況及び計画。 その他。
６．　１	水道週間海淡施設一般公開　見学者 53 名 対応者：海淡センター職員
６．１８	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第３９回） 海水淡水化施設建設工事進捗状況。 海水淡水化施設運転・保守管理研修計画。 その他。
７．１２	総合事務局公益事業課　又嶺徹　通産省公益事業課施設局長　外３名 海淡施設を視察。
７．１６	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第４０回） 海水淡水化施設建設工事進捗状況。 平成７年度工事試運転調整進捗状況。 その他。
７．１６	振興第四課専門官　外２名　海淡施設を視察。
７．３１	建設省河川局防災課災害第一課長　外２名　海淡施設を視察。
８．　８	北部ダム事務所（統管事務所）事務所長　外 11 名　海淡施設を視察。
８．　８	総合事務局通産部補佐　外４名　海淡施設を視察。
８．１５	海淡施設の運転を再開する。 生産水量：15,000 m³/日
８．２０	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第４１回） 海水淡水化施設建設工事進捗状況。 その他。

年 月 日	経　過　記　録
H8.　9.17	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第42回） 海水淡水化施設建設工事進捗状況。 その他。
10.15	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第43回） 海水淡水化施設建設工事進捗状況。 海水淡水化施設運転状況報告。 海水淡水化施設運転管理小委員会報告。 海水淡水化施設環境影響調査報告。 その他。
11.19	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第44回） 海水淡水化施設建設工事進捗状況。 海水淡水化施設運転状況報告。 海水淡水化施設運転管理小委員会報告。 その他。
12.17	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第45回） 海水淡水化施設建設工事進捗状況。 海水淡水化施設運転状況報告。 海水淡水化施設運転管理小委員会報告。 その他。
H.9　1.21	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第46回） 海水淡水化施設建設工事進捗状況。 海水淡水化施設運転状況報告。 海水淡水化施設運転管理について。 その他。
2.18	海水淡水化施設建設事業推進連絡会議（第47回） 海水淡水化施設建設工事進捗状況。 海水淡水化施設運転状況報告。 その他。

あとがき

「沖縄県海水淡水化施設建設誌」の発刊に寄せて、関係者各位に感謝の意を込めて御挨拶を申し上げます。多角的水源開発の一環として、待望久しかった沖縄県海水淡水化センターは、県民並びに関係機関のご配慮と多くの工事関係者のご努力により、工事着工から約４年の歳月を経て平成９年３月に完成し、その雄姿を見ることができました。これは、県民の大きな慶びであり、関係者の皆様のご尽力に対し改めて心から感謝を申し上げる次第であります。

当センターは、海辺の空間と住環境に配慮し、自然の景観と近代技術とを見事に調和させ、新しい水源開発の象徴となっております。特に、技術の粋を集めた中央監視制御設備は施設全体の運用を適切にコントロールするための情報処理制御設備です。また、周辺環境との調和を図った管理棟は、北谷浄水場と並び企業局の主要な施設となっております。

企業局は、受水者への安定給水をめざして日夜努力いたしておりますが、当センターの完成を機に心を新たにし、安定した用水供給事業を積極的に推進し、県民の命の水を守り、県民から信頼されるよう一層精進しているところでありますので、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、本書が多くの方々に活用され、21世紀に向かう新しい水道技術の向上に寄与できれば幸いに思います。

平成11年３月

沖縄県企業局
技術次長　大城　盛吉

海水淡水化施設建設誌編集委員会名簿

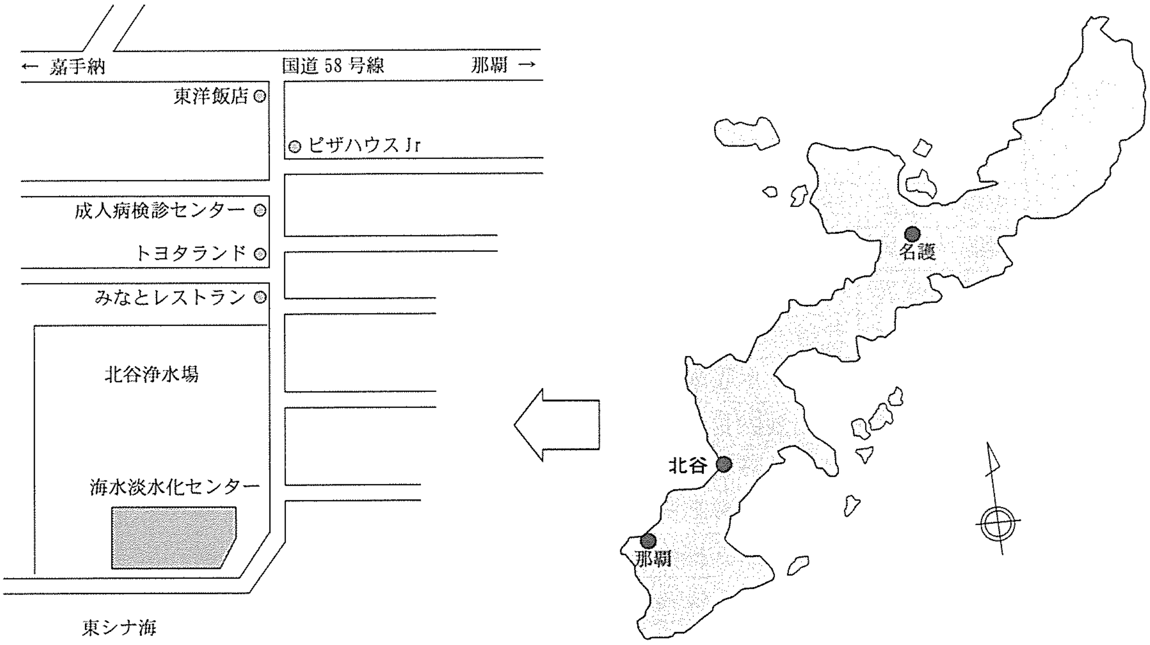
氏　名	所　　属	備考
大城　盛吉	技術次長	委員長
城間　一男	総務課課長補佐	委　員
阿波根直清	経営計画課主幹兼計画係長	〃
仲宗根正雄	北谷浄水管理事務所海水淡水化センター長	〃
多和田真次	西原浄水管理事務所次長	〃
知名　定信	水道施設管理事務所主幹兼保全第３課長	〃
濟野　英雄	水道施設管理事務所主任技師	〃
赤嶺　永正	水質管理事務所主幹	〃
大城　康信	建設課課長補佐	〃
比嘉　義雄	建設課第１係長	事務局
長嶺　洋	建設課第１係主任技師	〃

沖縄県企業局組織図

職員定数：351人
（平成10年４月１日現在）

- （公営企業管理者）企業局長（１人）
  - 企業技監（１人）
  - 参事（１人）
  - 次長（２人）
    - 本庁
      - 総務課（20人）
        - 総務係
        - 人事係
        - 予算係
        - 検査係
      - 経営計画課（14人）
        - 経営係
        - 計画係
      - 経理課（19人）
        - 経理係
        - 管財第１係
        - 管財第２係
      - 配水管理課（24人）
        - 業務係
        - 配水係
        - 改良係
      - 建設課（30人）
        - 業務係
        - 用地係
        - 建設第１係
        - 建設第２係
        - 建設第３係
    - 出先機関
      - 水道施設管理事務所（69人）
        - 庶務課
        - 保全第１課
        - 保全第２課
        - 保全第３課
      - 久志浄水管理事務所（42人）
        - 庶務課
        - 浄水課
      - 石川浄水管理事務所（32人）
        - 庶務課
        - 浄水課
      - 北谷浄水管理事務所（53人）
        - 庶務課
        - 浄水課
        - 海水淡水化センター
      - 西原浄水管理事務所（27人）
        - 庶務課
        - 浄水課
      - 水質管理事務所（17人）

沖縄県海水淡水化センター　案内図



貴重な水を大切に！！

沖縄県海水淡水化施設建設誌

1999年（平成11年）3月発行

監修・発行／沖縄県企業局

〒900　那覇市泉崎1丁目2番2号

TEL (098) 866-2801

編集・製作／株式会社 日水コン